



なが おか 市議会だより

196号
2016・2・1
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中 → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/index.html>



コウゾ(和紙原料)の雪さらし(小国地域)



山古志の棚田・棚池(山古志地域)



幻想雪灯り(川口地域)



守門岳の大雪庇(栃尾地域)

12月定例会で可決した意見書2件

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。全文は市議会ホームページをご覧ください。

災害ボランティア割引制度の整備を求める意見書

日本は、災害大国と言われるほど、毎年のように、地震や津波、台風や豪雨、豪雪、竜巻、噴火などの自然災害が多発しています。各種の世論調査やボランティアへの調査では、被災地までの交通費や宿泊費が高額になることが大きな理由で、行きたい気持ちはあっても、行くことができない現状があります。これまで、交通や宿泊に関わる民間企業が独自に割引制度を実施したり、地方自治体がボランティアバス運行の支援をしたりするなど、官民ともにボランティアの負担軽減のための取り組みを行ってきましたが、災害時のボランティアを支える環境が十分に整っているとは言えません。

よって、国におかれては、官民協働の枠組みで、ボランティア活動を希望する人々への支援環境を整備するための制度のあり方を検討し、災害ボランティア割引制度を整備されるよう、強く要望します。

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

学費と教育条件の公私間格差是正に向け、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書

私立高校は、建学の精神に立脚し、独自の伝統と特色ある教育を展開しながら県内高校教育の重要な一翼を担ってきました。平成22年度から実施された私立高校生への国の就学支援金制度、さらには本県独自の学費軽減制度により、私立高校生家庭の学費負担の軽減が図られたところです。

しかしながら、私立高校における学費の負担はまだまだ家計を圧迫しており、平成26年度からの就学支援金制度見直しにより、学費を全額負担する世帯も出ております。また、全教員に占める専任教員の割合は、私立高校は公立高校より2割少なく、過密な勤務状況となっております。

よって、国及び県におかれては、学費と教育条件の公私間格差是正を図るため、私立高校への私学助成を増額・拡充されるよう、強く要望します。

(送付先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、新潟県知事

12月定例会

一般会計補正予算を可決

12月定例会は12月9日から21日までの13日間の会期で行われました。平成27年度一般会計、特別会計の補正予算など市長提出議案等28件、意見書2件、請願3件を審議しました。

議案の審議結果については、4ページの会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。



提案理由の説明を行う森市長

- 補正予算の概要**
- アオーレ長岡アリーナ照明器具増設工事費
 - 統一的な基準による地方公会計整備事業費
 - 育児コンサルティング・カフェ整備事業
 - 特殊詐欺等防止通話録音装置普及促進経費

(債務負担行為の設定)	
1,200万円	3,300万円
2,000万円	1,200万円

〈目次〉

補正予算の概要、意見書	1	行政視察報告	5
一般質問	2	常任委員会の所管に関する質問	6
会派別議案等賛否一覧表	4	市議会の活動状況	6

12月定例会

13人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します



笠井 則雄 議員 (5期・共産党市議員団)

新年度予算編成について

問 小・中学校のクーラー設置について、国の補助制度の内容と設置促進に対する本市の考えはどうか。

答 国の補助制度では、クーラーの整備に対し、補助対象事業費の3分の1が補助金として交付される。クーラー設置については、新年度予算編成を行うにあたり、市民の皆さんや関係団体からさまざまな要望や意見をいただいているところである。税収見込み等を十分勘案しながら、的確な予算編成が行われるように検討していきたい。

障害者権利条約批准等に伴う諸課題について

問 成年後見制度について、財産管理だけでなく、障害のある人や認知症の人等が適切な介護サービスを受けるためにも後見人の役割は重要である。制度の仕組みをどう充実させていくのか。

答 本市では、司法書士や社会福祉士の団体が成年後見業務を担っている。今後は、高齢化の増加に伴い、後見を必要とする人の増加が予想されることから、担い手となる後見人をいかに増やすかが課題となっている。



杵淵 俊久 議員 (3期・しん長岡クラブ)

栃尾郷診療所の存続について

問 新たな栃尾郷診療所の概要を伺う。

答 現在、県厚生連では、常勤医師の確保がほぼ確実となつたことから、新たな診療所の開設に向けて準備が進められている。この診療所は、長岡中央総合病院の付属診療所とすることが決まっております。内科の常勤医師1名と非常勤医師も含めた体制で外来診療を行うほか、栃尾地域の訪問診療、介護・福祉施設への定期回診等も継続して行っていく方針と聞いています。

そして、新たな診療所は、現在の診療所の近くに建設中の建物に

入居予定であり、栃尾地域における医療・福祉を支える新たな拠点になると考えている。

問 新しい栃尾郷診療所を存続させていくためには、今までの以上の支援が必要と考えるが、本市の考えはどうか。

答 本市としては、診療所を存続させたいという方針のもとで、これまで県厚生連と交渉を進めてきた。一方で、今後の診療所運営には毎年約8,000万円の赤字が想定され、その補填なしには診療所は立ち行かなくなるため、県厚生連は市からの財政支援を要請している。毎年約8,000万円の赤字補填ができるかどうかについては、議会においても十分議論すべき問題であり、本市としても厳しい決断をしなければならぬ問題である。



関 充夫 議員 (3期・しん長岡クラブ)

新たなまちなかの図書館について

問 今までの以上に図書館にどのような特色を打ち出すのか。

答 本市の図書館は、3点の特色が挙げられる。

1つ目に米百俵のまち長岡の図書館として、郷土資料や貴重資料等の収集・整理・保管・活用に力を入れてきたこと、2つ目に市民協働の取り組み、3つ目に各地域図書館が地元で根差した取り組みをしてきたことである。これらの特色をこれからも続けていきたいと考えている。また、地域にある資料については、地域にあることで輝くものもある。よって、1カ

所で管理するのではなく、資料それぞれに性格や特徴を考慮した上で、どのような管理や活用がよいかを検討していきたい。

問 新たなまちなか図書館に対する検討状況や今後の展開について本市の考えはどうか。

答 現在、老朽化した互尊文庫を町東地区へ移転することを検討している。今後は、単なる図書館ではなく、米百俵の精神を全国に発信し、将来の長岡を支える人材を育成する場であること、互尊独尊の精神や市民に愛されてきた互尊文庫の機能を継承すること、中心市街地に設置する意味をしっかりと反映させることを考えている。また、まちなかは本市の産業の中心であり、若者から高齢者まで集まりやすい場所であることから、図書館機能を持たせながらも、市民ニーズに合う、まちなかにもふさわしい施設とする必要がある。

これらを踏まえ、新しいまちなか図書館の検討を進めていきたい。



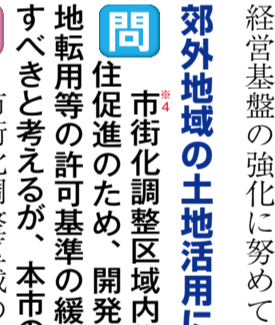
池田 和幸 議員 (1期・市民クラブ)

農業振興について

問 攻めの農業に向けて、農地集積、人材育成、経営体の体質強化、販売戦略等さまざまな施策が求められているが、本市の今後の取り組みはどうか。

答 本市の農業を活性化させるためには、自立的で力強い経営体の確保・育成が大切であるため、新たな人材の確保とともに、地域のがんばる担い手の前向きな取り組みを後押ししていきたい。

さらに、担い手の農地利用の活性化と集積促進、コストの一層の削減、さらには複合や多角化の促進による高度な営農体系の確立と多様な所得機会の確保等を推進し、



池田 和幸 議員 (1期・市民クラブ)

郊外地域の土地活用について

問 市街化調整区域内集落の定住促進のため、開発許可、農地転用等の許可基準の緩和を検討すべきと考えるが、本市の見解は。

答 市街化調整区域の既存集落に人口減少が進み、集落の活力低下や地域コミュニティの維持が懸念されている。開発行為等の許可基準の緩和は難しいが、本市では条例に基づき、集落の維持を基本とし、市街化調整区域の既存集落内において従前から建築物の敷地として使用されていた宅地については、今後も戸建住宅の建築を認めていきたい。

また、集落の活力や地域コミュニティの維持・再生に向けて自主的な地域づくりに取り組んでいる集落については、対象地区や設定基準等を定めた地区計画制度の活用等により、今後も支援していきたい。



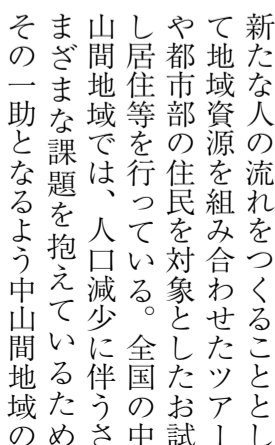
高見 美加 議員 (2期・市民クラブ)

中山間地域の地域再生について

問 中山間地域を対象とした本市の地域再生計画の目的と事業の取り組み状況はどうか。

答 地域再生計画は、過疎・高齢化が進む山古志、小国、栃尾、川口の4地域を対象とし、人口減少下でも暮らせる中山間地域の再生モデルを構築するための計画である。今年度は、錦鯉を切り口とした地域産業の創出として展示水槽の設置やプロモーション映像を制作し、中山間地域の健康と安心・安全な暮らしを守ることに

対策や高齢者の見守り、地域への



高見 美加 議員 (2期・市民クラブ)

家庭の教育力について

問 本市の現状と課題を踏まえ、今後の新たな施策展開の方向性について本市の見解はどうか。

答 本市では、家庭と学校教育を補完する仕組みづくりとして、地域のボランティアが先生となり、スポーツや文化活動等を行う放課後子ども教室事業に取り組んでおり、今後もさらに拡充していきたいと考えている。そして、これまでの施策を強化し、学校、家庭、地域、行政を含む関係機関が密に連携し、未来を担う子どもたちの健やかな成長のために、家庭教育の支援に力を入れていきたい。

また、集落の活力や地域コミュニティの維持・再生に向けて自主的な地域づくりに取り組んでいる集落については、対象地区や設定基準等を定めた地区計画制度の活用等により、今後も支援していきたい。

議会情報を発信中!

本会議・委員会の詳細は、会議録またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。(12月定例会の本会議・常任委員会の会議録は2月下旬発行予定です)

- 会議録のあるところ
アオーレ長岡(東棟1階行政刊行物コーナー、東棟3階情報公開コーナー、西棟4階議会事務局)、各支所、市立図書館など
■会議録検索システム、インターネット録画中継、議会の日程
⇒「長岡市議会ホームページ」にアクセス
(http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/index.html)

※2 成年後見制度: 知的障害や認知症等によって判断能力が十分でない人が不利益を受けないよう、家庭裁判所に申し立てて援助する人を付ける制度。
※3 互尊独尊: 自らを尊び、そしてお互いを尊ぶこと。
※4 市街化調整区域: 都市計画法により定められた、市街化を抑制すべき区域。原則として開発や建築が制限されている区域。
※5 地区計画制度: 都市計画法に基づいて、地区レベルで道路、公園などの配置や建築物の用途、形態などの規制ルールを定める制度。



服部 耕一 議員 (1期・共産党市議団)

TPP大筋合意に関する諸問題について

問 今回のTPP大筋合意は国会決議に反したものと考えるが、本市の見解はどうか。

答 平成25年に国会での農林水産委員会、農林水産物の重要5品目について、聖域として確保するよう決議されている。

今回の大筋合意では、米に関しては新たに無関税の輸入枠は設けるものの、現行の関税を堅持する内容となっており、増加する輸入枠の部分については、国が備蓄米の買い入れ量を増やし、影響を極力抑えるなどの対策が検討されている。農林水産省では、こうした内容を踏まえた上で、国全体として大筋合意の農産物への影響は限定的としており、原則、例外を認めないTPP交渉において、聖域確保に一定の配慮がされている。

問 市民生活を守る立場から、TPP交渉からの撤退を国に求めるべきと考えるが、本市の見解はどうか。

答 TPPの影響範囲は非常に多岐にわたっており、国の統一試算でも農業分野ではマイナスの影響が出るものの、工業製品の輸出等については、全体としてプラスとなるなど、一概に言えないものとなっている。

今後は、TPP批准の議論の中で明らかにされるメリット、デメリットが市民生活にどのような影響を与えるのかを慎重に見極めていく必要がある。本市としては、市民生活に悪影響が及ばないよう、国に対して、しっかりとした国内対策を求めていくことが重要と認識している。



中村 耕一 議員 (3期・長岡市公明党)

マイナンバー導入に伴う長岡市の取り組み状況について

問 個人番号カードの交付申請を拡大する必要性、具体的な考えはどうか。また、コンビニでの住民票等交付サービス導入について本市の考えはどうか。

答 個人番号カードの利便性を高めることで、カードの普及が進むと考えている。利便性を高める独自利用については、費用対効果を勘案し、国の動向や他の自治体の情報を収集しながら研究していきたい。コンビニ交付サービスの導入については、全国の導入状況やサービスの費用対効果等を十分

十分に検証し、検討していきたい。地方創生のための子育て支援強化について

問 現在の母子保健推進員の活動実態と今後の関わり方、強化について本市の考えはどうか。

答 本市の総合戦略では、子育てを重要な柱とし、施策の一つとして、安心して出産、子育てができるよう妊娠期から育児まで切れ目のない支援「長岡版ネウボラ」を展開している。この中で母子保健推進員は中心的な役割を担っており、それぞれの地域で顔の見える関係を大切に、活動を行っている。また、母子保健推進員の発案で、外出できない母親が気軽に集える場「ままのまカフェ」を子育ての場で開催するなど、一人ひとりの母親に寄り添った支援を行い、好評を得ている。

今後は母子保健推進員と連携し、子どもたちが健やかで安心して成長できるようにまい進していきたい。



桑原 望 議員 (4期・無所属)

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の現状と事業の拡大について本市の考えはどうか

問 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の現状と事業の拡大について本市の考えはどうか。

答 小・中学生の段階から個別的な学習支援を行い、学力の向上を図ることが非常に重要である。本市独自の事業として、平成23年度より生活困窮世帯の子どもに学習の場を提供し、個別に指導して

いる。25年度からは、貸与額を月1万円増額し、26年度には募集人員を10名増やすなど制度の拡充を図ってきた。返還の猶予については、返還者の収入状況に応じて相談に乗りながら、柔軟に対応している。減免については、財源等の状況を踏まえ、検討していきたい。

今後も、貧困の連鎖を防ぐ政策目的を念頭に、必要に応じて検討していきたい。

問 米百俵財団の奨学金貸与制度の現状や充実について伺う。

答 本市における奨学金制度は、米百俵財団が行っており、教育の機会均等を確保する観点から、学力優秀でありながら、経済的理由で大学への就学が困難な方に無利子で奨学金を貸与している。今年度は、新たに50名に貸与し、現在の貸与者の合計は183名となっている。貸与額は、自宅通学者で月4万円、自宅外通学者で月5万円であり、貸与終了後1年間据置き、10年以内の返還をお願いしている。25年度からは、貸与額を月1万円増額し、26年度には募集人員を10名増やすなど制度の拡充を図ってきた。返還の猶予については、返還者の収入状況に応じて相談に乗りながら、柔軟に対応している。減免については、財源等の状況を踏まえ、検討していきたい。



広井 晃 議員 (2期・市民クラブ)

シティプロモーションについて

問 市の魚「錦鯉」を今後どのように活用するのか。

答 本市は錦鯉発祥の地として、海外から高い評価を得ており、バイヤーや愛好家、メディア等毎年大勢の外国人が本市を訪れている。錦鯉の実態を多くの市民に周知し、理解してもらうことで、改めてその価値に驚き、誇りに感じてもらえると考えている。

平成27年10月には小千谷市とともに、長岡・小千谷「錦鯉発祥の地」活性化推進協議会を設立し、世界農業遺産への登録申請に向けた活動をはじめ、錦鯉の歴史や文化的価値の掘り起こしに向けた検

討を進めている。また、アオーレ長岡や、やまこし復興交流館おらたるに錦鯉の展示水槽を設置するなど積極的なPR活動も展開している。

問 今後、官民が一体となり、錦鯉を切り口として市民の誇りの醸成と観光・文化・産業の振興ならびに地方創生につなげていきたい。平成30年に迎える開府400年を今後どのように展開するのか。

答 開府400年という節目の年は、長岡がこれまで培ってきた歴史、伝統、文化のほか、米百俵の精神、常在戦場といった長岡ならではの精神性を見つめ直すとともに、全国へ発信する機会と考えている。本市では、これまでに機運醸成に向けたPR冊子の製作準備をしている。今年度中には多様な地域、世代、分野を横断した市民

全体の実行委員会組織を立ち上げ、開府400年記念事業の実施に向けた準備を加速させていきたい。



田中 茂樹 議員 (1期・市民クラブ)

ネット問題と教育について

問 家庭内におけるルールづくりの現状はどうか。

答 本市の小・中学校PTA連合会では、ゲーム機やスマートフォンの利用について家庭向けのルールを策定している。まず、子どもと話し合いながら家庭内のルールをつくることを呼びかけ、小学生向けには午後9時以降ゲームをさせない、中学生向けには午後10時以降SNSをさせないといった内容になっている。すでに中之島中学校区内の小・中学校4校

では、小・中学校が連携してルールづくりをするなどの動きが出始めている。この策定したルールを

きつかけに家庭内で話し合いを行い、家庭でのルールづくりが進むことを期待している。

問 乳幼児期におけるネット問題について、保護者に対する本市の啓発はどうか。

答 乳幼児期は、大人に話しかけられたり、笑いかけられることで、愛情を感じて成長していく大切な時期であるが、母親がスマホを見ながら授乳するなどといったことが問題になっている。ネットが子どもの成長に悪影響を及ぼさないように赤ちゃん訪問や健診ごとに、必ずメディアとの上手な付き合い方について話をしたり、テキストやパンフレットを配付して注意を促している。さらに保育園や子育ての駅等では、紙芝居等を利用して、メディアとの付き合い方を考えるための市政出前講座を実施している。今後は、親子がネットの危険性を十分理解した上で、上手に使いこなしていけるよう意識啓発に努めていきたい。

きつかけに家庭内で話し合いを行い、家庭でのルールづくりが進むことを期待している。



諸橋 虎雄 議員 (4期・共産党市議団)

栃尾地域の人口減少対策と地域再生について

問 栃尾地域の繊維産業の今後の支援策について本市の考えはどうか。

答 本市は、これまで栃尾織物工業協同組合が実施した東京での展示会開催や新製品・新技術の開発等に対し、さまざまな支援を行っている。また、組合では長岡ホルル平和交流事業の趣旨に賛同し、おりなすたちおで製作した栃尾産アロハシャツが大変評判となった。これを契機に、クールビズ等の消費者のニーズにマッチした栃尾ブランド製品の開発・販売に向け、本市も一緒に事業計画や商品コンセプト等を検討し

ている。今後は、栃尾地域の高い技術力をさらに広く発信していくとともに、こうした地元企業が一体となった活性化の取り組みをしっかりと支援していきたい。

問 農業振興と新たな人材確保策等について本市の考えはどうか。

答 本市では、若者に目を向け、農業者向けのルート活動の場である首都圏での新農業人フェアへの参加のほか、移住者やU・Iターン者等就業意欲のある若者に対して農業技術の習得等の研修支援や、地代、農業肥料等の就農初期段階の運転資金補助等、段階に応じた支援策を講じている。

今後は、集落維持、活性化のため、関係機関や団体との連携を密にしながら農家の意欲ある取り組みを応援していきたい。

※6 ネウボラ：男女共同参画の先進国で女性のほとんどが働くフィンランドで実施されている妊娠・出産・育児を切れ目なく支援する制度のこと。
※7 SNS：Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の略。登録した利用者だけが参加できるインターネットのWebサイトのこと。



丸山 広司 議員
(3期・市民クラブ)

人口減少社会に対応したまちづくりについて

問 長岡版総合戦略が目指す長岡の将来像について伺う。

答 長岡版総合戦略は、人口減少社会に対して10年、20年先を見据えて取り組んでいく計画である。特に大切にしているものとして、1つ目に若者自身が人口減少問題を自らの将来の問題であるという自覚を持って参加、企画、実現し、そのために汗を流すこと、2つ目に、未来を担う子どもたちを育てる質の高い教育環境をつくること、3つ目に、長岡で頑張っている産業の事業展開を応援することである。

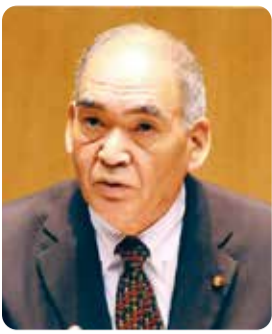
こうした観点から長岡の特色として、ながおか・若者・しごと機構を立ち上げ、産官学金の関係機関と協働して、若者自らが魅力を生み出すまちづくりを応援していきたい。

問 中心市街地周辺部の空き家の活用について伺う。

答 は、十分活用可能な物件であり、具体的な相談に対して実行可能な検討をするためにもNPOや民間団体等を活用している。

ながおか・若者・しごと機構における若者の居場所づくりにおいても、空きビルの活用やワークショップ、リノベーション等をNPOと連携し、実施している。

今後は、従来からある空き家バンク制度や空き家相談会等の施策をNPOや民間団体とさらに情報共有しながら連携するとともに、現在調査中の空き家所有者等に対する空き家対策の情報を提供していきたい。



細井 良雄 議員
(3期・共産党市議団)

小国診療所の医師確保と入院棟について

問 小国診療所がこれまで地域で果たしてきた役割と入院機能の廃止について、本市の考えはどうか。

答 小国診療所は、長年にわたって地域医療の拠点としての役割を担っており、地域の身近な医療機関として、日常の診療を通して病気の早期発見、早期治療を行い、住民の健康維持に寄与している。今回の入院機能の廃止は、

常勤医師への負担が極めて大きくやむを得ないことであると考えている。一方で、本市はこの2年間で新たに2名の非常勤医師を確保

しており、今後も診療機能は十分に維持できるものと考えている。

問 今後の医師確保と入院機能の廃止に伴う看護師等の活用について、本市の考えはどうか。

答 現在、医師確保については、医師派遣関連団体への医師派遣の要請や医師紹介事業者のネットワークの活用等さまざまな手段で対応している。

小国診療所の医師確保については、地域委員会や集落総代会の代表の方々とメンバーとする意見交換会で定期的に協議を重ねており、地元縁故等も含めて地域と一体となって医師情報の収集や働きかけを続けている。

現在勤務する看護師等については、これまでの経験、知識、能力を生かした活用に努めていきたい。

●その他の質問
・柏崎刈羽原発の再稼働について
・小国地域の3小学校の統合について

会派別議案等賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

12月定例会

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民	しん	共産	民成	長岡	無	無	議決結果
		クラブ	長岡	党市	成ク	岡市	所	所	
		(16)	(5)	(4)	(3)	(3)	A	B	
市 長 提 出 議 案 等	補正予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成27年度一般会計	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成27年度介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市 長 提 出 議 案 等	平成27年度下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市税条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	運動公園条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市 長 提 出 議 案 等	子育ての駅条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	町(字)の区域及び名称の変更	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市道路線の変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市 長 提 出 議 案 等	契約の締結(新町小学校) ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	財産の取得(長岡北スマートインターチェンジアクセス道路整備事業用地)	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新潟県市町村総合事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市 長 提 出 議 案 等	指定管理者の指定(長岡ロングライフセンター) ほか13件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	人 事	○	○	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	同意
議 員 提 出 議 案	意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	災害ボランティア割引制度の整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請 願	学費と教育条件の公私間格差は正に向け、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	災害ボランティア割引制度の整備を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採 択
	長岡市が実効性ある避難計画なしに柏崎刈羽原発の再稼働は認められないとの立場を明確にした対応を求めることに関する請願	×	×	○	×	×	○	○	不 採 択
請 願	学費と教育条件の公私間格差は正に向け、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書の採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採 択

人権擁護委員の推薦に同意

12月21日の本会議最終日において、次の方を推薦することに同意しました。

- 丸山 孝子 氏 (新任)
- 大淵 秀澄 氏 (新任)
- 廣井 紀子 氏 (新任)
- 五十嵐ミチ 氏 (再任)

会派別議員名簿 (12月21日現在)

会派	議員名	議員名
市民クラブ	松井 一男	丸山 広司
	加藤 尚登	高見 美加
	田中 茂樹	池田 和幸
	深見 太郎	大竹 雅春
	広井 晃	古川原直人
	丸山 勝総	長谷川一作
	酒井 正春	高野 正義
	五井 文雄	小熊 正志
しん長岡クラブ	杵淵 俊久	山田 省吾
	関 充夫	永井 亮一
	水科 三郎	
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
	服部 耕一	細井 良雄
民成クラブ	加藤 一康	五十嵐良一
	小坂井和夫	
長岡市公明党	中村 耕一	池田 明弘
	藤井 達徳	
無所属	A 桑原 望	
	B 関 貴志	
	C 関 正史 (議長)	

行政視察報告

議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、長岡市議会では毎年、先進都市の行政視察を行っています。今号では、今年度、行政視察を実施した4つの常任委員会の視察報告を掲載します。視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

総務委員会 平成27年10月14日～16日

<調査項目>

- 長崎県長崎市「平和行政・平和推進」
- 熊本県熊本市「議会図書室、政策条例検討会」
- 宮崎県都城市「ふるさと納税推進」

長崎市では、1945年8月9日の原子爆弾投下によって多くの尊い命が奪われ、壊滅的な被害を受けました。その後、復興を遂げ、「国際平和文化都市」としての都市づくりを推進しています。また、平和教育についても推進しており、特に昭和46年度から8月9日を全校登校日として設定し、各小・中学校で「平和祈念式」「平和集会」等を実施し、原爆犠牲者の慰霊と原爆被爆の実相の継承に努めています。長崎原爆資料館は、被爆の実相と平和の尊さを伝える上で、資料の充実と展示の仕方でも工夫がされていると感じました。



長崎市役所



熊本市役所

熊本市では、議会図書室の専任として職員2名（司書有資格者1名）を配置し、レファレンスサービスの強化を行っています。また、市立図書館の予約本の貸出及び返却サービスを実施し、市民の議会図書室利用につながっているとのことでした。また、政策条例検討会については、平成24年3月の議会運営委員会で、中小企業の振興及び地産地消の推進について検討会を設置し、議員提案による政策条例を検討してはどうかとの提案がされました。それをきっかけに政策条例検討会が設置され、議長が選任する6名の議員により構成されています。長岡市議会においても、熊本市議会のように地方自治法に基づく協議等の場として政策条例検討会の設置を検討する必要があると感じました。

このほか、都城市のふるさと納税推進について視察しました。
(報告：桑原 望)

産業市民委員会 平成27年10月14日～16日

<調査項目>

- 北海道函館市「地域交流まちづくりセンター」
- 北海道苫小牧市「企業誘致・中小企業融資制度」
- 北海道江別市「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想」

函館市の地域交流まちづくりセンターは、既存の建物を再利用し、生まれ変わった観光拠点施設です。市民交流の場、地域情報の発信拠点として多くの市民や観光客が訪れ、「移住者サポートデスク」「定住者サポートセンター」を開設し、移住を検討している方への相談や定住した方のサポートを行っています。施設運営は、指定管理者が行い、可能な限り市民の自由な利用ができるよう運営されています。建物管理についても、スタッフ自らが毎年部屋の塗装を行うなどコスト意識も感じられ、運営の基本は「市民のために、NOと言わない姿勢」という方針が実践されていました。



函館市地域交流まちづくりセンター



苫小牧市役所

苫小牧市は、北海道貨物の約半数、外資コンテナの7割を扱う国際拠点港湾を有し、空路は新千歳国際空港が近い等優れた交通アクセスを生かし多くの企業誘致に成功しています。企業立地推進に当たっては、企業誘致連絡協議会を設置し、企業訪問、企業誘致フェアなどを実施しています。特徴的な制度として、立地企業サポート事業があり、離職防止等処遇改善事業、若者人材育成事業、就労環境の整備のための職場環境改善事業など将来にわたる安定した雇用を確保、創出するための施策が充実しています。企業誘致の促進によって定住人口を増加させ、人口が減らないまちづくりを現在の地方創生に先駆けて実施している取り組みとして参考になりました。

このほか、江別市の北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想について視察しました。
(報告：池田 和幸)

文教福祉委員会 平成27年10月13日～15日

<調査項目>

- 愛知県岡崎市「図書館交流プラザ」
- 広島県広島市「平和教育・平和記念資料館」
- 大阪府大阪市「市立中央図書館」
- 大阪府豊中市「豊中ライフセーフティネットの構築」

岡崎市の図書館交流プラザは、最新設備を導入した100万冊の収蔵能力を持つ市立中央図書館をはじめ、生涯学習・市民活動・国際交流・男女共同参画の各センター機能を統合した市民活動総合支援センター、ホール、スタジオ、内田修ジャズコレクション展示室、岡崎むかし館等、従来の図書館という枠を超えて幅広い分野に及び、知的交流を楽しむ場となっています。また、施設の設計や運営計画には、市民検討ワークショップやサポーター支援会議に寄せられた市民の願いが生かされ、500を超える市民団体の支援もされています。



岡崎市図書館交流プラザ



広島市平和記念資料館

広島市では、被爆体験継承普及のために、来館者及び国内外へ被爆体験講話や原爆展の開催を実施し、平和意識高揚のために、市内の小・中学生を対象にしたこども平和キャンプの開催や平和記念資料館の展示内容をホームページで紹介しています。また、教育現場においても、各学校で自主的に平和意識の継承を進めるよう指導に努めていました。しかし、広島市教育委員会が実施した児童生徒等の平和に関する意識実態調査によると、原爆投下の年や日時を正確に答えられた小学生は33%、中学生56%、高校生66%という結果が出ました。この状況を教訓とした広島市での児童生徒への平和教育の取り組みが長岡市でも必要であると感じました。

このほか、大阪市の市立中央図書館と豊中市の豊中ライフセーフティネットの構築について視察しました。
(報告：池田 明弘)

建設委員会 平成27年10月20日～22日

<調査項目>

- 福岡県糸島市「上下水道の窓口業務の民間委託」
- 福岡県八女市「公共交通空白地の解消」
- 長崎県佐世保市「景観まちづくり」

糸島市は、質の高い安定したサービスをより経済的な対価で提供するため、平成23年度より上下水道事業の窓口業務等を民間委託しています。民間委託することで人員削減や経費削減を実現し、地元雇用の創出にもつながっています。また、民間委託に伴い心配されていた料金等の収納率は、民間委託後の方が向上しており、市民、関係業界や組合から苦情やトラブル等も無く運営できています。視察を通して、民間に委託できる業務は民間に委託するという考えは学ぶべきところがあると感じました。



糸島市役所



八女市乗合タクシー予約センター

八女市では、市内を11エリアに分け、各エリア内のみを移動できる登録制予約型乗合タクシーを計12台運行しています。乗合タクシーは全て予約制であり、1回300円という低料金で希望の場所まで迎えに来て、目的地の前まで送ってくれるという、市民の最も望むであろうドアツードアを実現していました。また、一部を除くエリア外の移動を禁止することで、既存の公共交通との住み分けができており、乗合タクシーの運転手に地元のタクシー会社の運転手を採用するなど、公共交通機関との連携・共存についても対策がされていました。また、登録制にすることで、個人の利用状況や頻度等を常に把握できるので、一人暮らしの高齢者の現状確認や対応にも効果的だと感じました。長岡市においても、今後の公共交通空白地の解消を考えるにあたり、非常に参考になる事例だと感じました。

このほか、佐世保市の景観まちづくりについて視察しました。
(報告：深見 太郎)

12月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（2月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 市有施設におけるWi-Fi（公衆無線LAN）環境の整備
- 市ホームページでのFacebookのシェア機能活用
- 平成27年度ふるさと納税返礼品の内容
- 原子力災害に備えた避難計画
- ながおか・若者・しごと機構の活動拠点に若者が集まりやすくなる環境づくり
- 18歳選挙権年齢引き下げに伴う新有権者への周知・啓発
- 二次利用が可能となるオープンデータの推進
- 市職員のストレスによるメンタル不調の未然防止策 など

文教福祉委員会

- 中山間地域における積極的な健康づくりの体制
- 女性が妊娠、出産を経ても働き続けるための支援
- おぐにカンパニー等の中学校の地域貢献活動
- 小・中学生の登下校の支援策
- 生活困窮者自立支援事業の課題と今後の方向性
- 地域包括ヘルスケアによる健康創造型の地域社会づくり
- 人工透析者通院費助成事業の概要 など

産業市民委員会

- 小規模・零細小売業への支援制度、融資制度の取り組み状況と成果
- 商店リニューアル助成事業の導入
- 中小企業の「よろず支援拠点」の本市への設置
- 河川の油流出事故における発生状況と防止の啓発
- 新たな産業団地の分譲開始に向けた事業スケジュール
- 中小企業の株取得による経営基盤の強化と企業者の支援 など

建設委員会

- 公園施設の破損箇所数と対応件数
- 住宅リフォーム支援事業の実績、波及効果、補助額の増額と空き家リフォームの実績、利用状況
- 下水道汚泥の処分
- 幅員が狭く取り付け部に隅切りのない橋の改良
- コンパクトなまちづくりに取り組む立地適正化計画の策定
- 長岡地域の雁木（アーケード）の維持管理 など

市議会の活動状況

12月15日 議員協議会を開催

原子力災害に備えた避難計画（案）について、市から説明がありました。

この避難計画では、市民への情報提供を強化し、基本行動である「屋内退避」の徹底を図ることが示されたほか、コミュニティごとに避難先やルート等をあらかじめ定めています。



原子力災害に備えた避難計画(案)について市から説明



乾杯のあいさつをする関正史議長(提供:長岡市)

1月4日 新年賀詞交換会を開催

毎年恒例の新年賀詞交換会をアオーレ長岡で開催し、関正史議長による乾杯のあいさつで幕が開けました。

行政機関や各業界団体の約2,400人が参加し、新年のあいさつを交わしました。

11月		
9日	議会運営委員会 建設委員協議会	
13日	克雪・危機管理・防災対策特別委員会	
26日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会	
12月		
4日	議会運営委員会 人口減少対策特別委員協議会	
9日	議会運営委員会	
10日	12月定例会 (13日間)	
11日		本会議 (招集日)
10日		本会議
11日		本会議
15日		建設委員会
15日		議員協議会
16日		産業市民委員会
17日		文教福祉委員会
17日		文教福祉委員協議会
18日		総務委員会
21日		議会運営委員会
21日		本会議 (最終日)
1月		
14日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会	
18日	人口減少対策特別委員協議会	

3月定例会を傍聴しませんか？

3月定例会の日程は、2月上旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。

本会議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階(傍聴受付)にて
- ・定員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人

常任委員会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
- ・定員 12人



564人が本市を視察

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。平成27年は、全国の73団体から564人の方が視察に来られました。

<主な視察項目>

- 1 アオーレ長岡
- 2 タニタカフェ、多世代健康づくり
- 3 防災対策、防災センター
- 4 生ごみバイオガス発電センター
- 5 中心市街地再開発



タニタカフェの視察

